地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	(第1回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	兵庫県多可郡多可町 (283657)
地域名 (地域内農業集落名)	加美区 (門村集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	21.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	19.3 ha
② 田の面積	20.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.4 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地区は農業者の高齢化(60代が33%、70代が37%)が進んでおり離農者が増える傾向にある。地区内では主に水稻(コシヒカリ)を中心に作付し、また門村集落営農組合(以下、営農組合)が、隣接集落の牧場と契約して飼料用米を作付しているほか、麦、なたね、そば、みつ源れんげを作付けしている。一部用水の確保が難しい場所も営農組合がそばやなたねを作付することで工夫し農地の活用を行い、隣接集落の営農組合と多可町菜の花エコプロジェクトとして、収穫された麦、なたね、そばを地域の特産として加工・販売している。あわせて隣接集落の認定農業者1名が黒大豆を作付している。農地の多くはほ場整備されているが、山際は傾斜があり草刈り等の保安全管理に労力がかかる。また近年獣害被害が減少している箇所もあるが、近隣集落から進入してくるため、当地区だけで対応するには限界がある。

【基礎データ】

・農家軒数 24軒 うち集落営農1組織

・主な作物 水稻(うるち米、飼料用米)、はだか麦、大麦、なたね、そば、みつ源れんげ、黒大豆

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻を中心に作付し、営農組合は飼料用米、麦、なたね、そば、みつ源れんげをブロックローテーションすることで農地の有効活用を図る。保安全管理については、農地を預けた農家、営農組合に任せるだけでなく、地権者にも草刈りなど農業活動への積極的な参加を促す。また、営農組合については収穫した作物を多可町菜の花エコプロジェクトと連携して新商品の開発も含め商品の販売促進に力を入れる。営農組合の作業については引き続き農家以外の若者にも依頼し参加協力してもらうことで後継者育成を図っていく。そのほか中山間および多面的機能直接支払交付金等を活用し、農地周辺の保全活動等の報酬や施設の修繕、整備を今後も継続する。近隣集落の状況や対策等についても情報交換を行い、集落で活用できるものについては取り入れていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地所有者の理解を得て農地バンクへの貸付けを進め、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	4.0 %	将来の目標とする集積率	4.0 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・農地所有者の理解を得てブロックローテーションも含めた農地の集積・集約化をさらに進め団地面積の拡大を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組	
・農会、農家、集落営農で都度協議を行いブロックローテーションを活用することで集積・集約化について検討を進めていく。 ・農業委員、農地利用最適化推進員にも協力を仰ぐ。	
(2)農地中間管理機構の活用方法	
・地権者や耕作者の理解を得ながら、農地中間管理機構を活用し段階的に集約化を進める。	
(3)基盤整備事業への取組	
・中山間および多面的機能支払交付金の活用により施設の修繕・整備を引き続き図っていく。	
(4)多様な経営体の確保・育成の取組	
・地区内での新規就農者や女性等、農業に興味がある者を集い相談にのりながら育成を行っていく。 ・集落営農については若年者にも呼びかけ新たな担い手や協力者の育成を行う。	
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組	
・JAみのみによるヘリ防除の利用。	

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①多面的機能支払交付金を活用し、獣害防止柵の点検と早期補修を引き続き行っていく。
- ⑦多面的機能支払交付金を活用し、農業施設の保全管理(水路清掃 1/年、水路草刈り 1/年)を集落全体で取り組んでいく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	水稻・麦・なたね・そば	2.4 ha	- ha	水稻・麦・なたね・そば	2.4 ha	- ha	1	
利用者	区域内農地の利用者	水稻等	ha	ha		ha	ha	白地	
計	2経営体		2.4 ha	0 ha		2.4 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業体一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	みのり農業協同組合	防除	水稻

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)	うち計画同意者数(人・%)

- 注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
 注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
 注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。